

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年 3月21日

【中間会計期間】 第32期中（自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日）

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 尚 彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川 西 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川 西 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間		自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	4,620,076	5,527,400	6,086,941	9,883,921	11,643,659
経常利益	(千円)	1,124,641	1,173,314	653,515	1,995,732	2,202,203
中間(当期)純利益	(千円)	673,750	620,157	240,638	1,078,193	1,158,884
純資産額	(千円)	10,791,030	11,846,625	12,729,594	11,351,525	12,977,741
総資産額	(千円)	15,031,095	18,090,814	20,760,404	16,842,073	21,093,996
1株当たり純資産額	(円)	680.71	747.30	803.00	716.07	818.65
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	42.50	39.12	15.18	68.01	73.10
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	42.49	39.04		67.95	72.96
自己資本比率	(%)	71.8	65.5	61.3	67.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	590,582	106,989	593,719	1,423,353	16,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,458	717,568	494,466	2,243,585	2,523,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	780,304	659,609	140,263	175,442	1,991,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,928,776	3,101,284	2,720,501	3,253,022	2,819,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,401 (113)	1,910 (130)	2,136 (137)	1,665 (121)	2,104 (130)
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	4,724,224	5,468,487	5,744,987	9,934,732	11,258,812
経常利益	(千円)	748,753	892,444	303,859	1,324,767	1,704,319
中間(当期)純利益	(千円)	454,161	550,789	88,352	698,409	1,025,283
資本金	(千円)	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数	(株)	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600
純資産額	(千円)	10,085,559	10,620,457	10,856,319	10,298,284	11,181,805
総資産額	(千円)	14,563,072	17,037,469	18,661,202	16,039,284	18,988,756
1株当たり純資産額	(円)	636.21	669.95	684.83	649.63	705.36
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	28.65	34.74	5.57	44.06	64.68
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	28.64	34.68		44.02	64.55
1株当たり配当額	(円)			-	17.50	17.50
自己資本比率	(%)	69.3	62.3	58.2	64.2	58.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	257 (109)	303 (125)	331 (131)	301 (116)	331 (124)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。

4 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

- 5 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 6 第32期中の潜在株式1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	1,505 ( 80)
メディカルデバイス事業	41 ( 27)
インダストリアルデバイス事業	488 ( 25)
全社(管理)	102 ( 5)
合計	2,136 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。  
2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	331 (131)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。  
2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の当中間会計期間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

### （3）労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの関連する医療機器業界は、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成14年より隔年にて医療機器償還価格引下げや診療報酬包括化など、国における医療費抑制施策の継続的な見直しが進んでおります。またグローバル市場におきましても、大手医療機器企業間のM & Aによる企業再編成が進むなど、国内外共に事業環境は大きく変化しております。一方、当社グループの関連する産業機器業界においても、主要製造業の景況感の悪化など景気減速感が否めず、また原油価格とともにニッケルやステンレスなどの合金鉄の原材料価格が変わらず高値で推移するなど、業界全体は同じく厳しい環境下にあります。このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間にわたる長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、『低侵襲治療製品（注1）の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る』ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指すとともに、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の最終年度として、各事業で成長戦略の加速化と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、米ドルなどの為替動向の変化による悪影響があるものの全セグメント共に好調に推移し、60億86百万円（前年同期比10.1%増）になりました。

売上総利益は、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格高騰に伴う原材料費の増加、タイパーツ高などの為替動向の変化に伴う製造経費の増加、FDAやMDDなどの世界レベルに準じた品質保証レベルに準拠するための施策の一環としての量産体制の改善や新工場ASAHI INTECC HANOI CO.,LTDの立上げに伴う諸経費の増加、新製品生産開始に伴う歩留まりの悪化、下期以降のアボット ラボラトリーズ社との取引減少を見越した減産に伴う利益率の低下など複合的な要因により売上原価が増加したことから、30億82百万円（同6.7%減）となりました。

営業利益は、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、海外営業活動や薬事及び品質保証体制の強化を実施しており、人件費及び販促費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、6億60百万円（同40.4%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息47百万円を計上したことなどにより、6億53百万円（同44.3%減）となりました。

また、中間純利益は、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更したことに伴い、原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億65百万円を特別損失に計上しており、2億40百万円（同61.2%減）となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績

### (メディカル事業)

主力事業でありますメディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開の加速化に取り組んでおります。

この数年来、P T C A 治療（循環器系における低侵襲治療）は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつC T O（注2）治療も可能な当社のP T C A ガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし、平成18年度にP T C A 治療に使用する薬剤ステントの安全性の懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小し、さらにはこれがP T C A 市場全体に影響し、平成19年度のP T C A 治療件数は増加から一転、米国を中心に10%～15%の減少に転じております。

このように市場環境は厳しい状況ではあるものの、グローバル市場では米国大手のアボットラボラトリーズ社を代理店として販売を展開している米国地域や、直接現地の代理店を通して販売しているアジア地域及び中近東地域などを中心に主力製品P T C A ガイドワイヤーの取引が増加し、また国内市場におきましても新製品のガイディングカテーテルを販売代理店へ初期出荷したことに伴い売上が増加したことなどから、治療用カテーテルシステムにつきましては、売上は増加いたしました。

また、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内市場を中心に販売を強化したことから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は36億64百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は8億54百万円（同25.2%減）となりました。

### (メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、O E M 供給品につきましては、中心静脈用をはじめとしたガイドワイヤーや脳動脈瘤の塞栓に使用される医療部材など国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材についても、米国市場向けの心臓検査用医療機器部材の受注などが増加しており、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は11億13百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億49百万円（同45.7%減）となりました。

## (インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、O A 機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など益々厳しい事業環境となっております。また、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格も高値で推移しており、当事業におきましては、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境であるものの、ワイヤー素材については、レジャー用品や遊技機関連製品などの取引が減少する一方、海外大手O A 機器企業向けのプリンター用タングステンや国内企業向けの紙業機械用特殊線材の取引、及び自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の取引が増加するなどし、前年同期に対して売上は増加いたしました。

一方、端末加工品については、高機能・高付加価値を有するエアコン関連製品が顧客・市場から高評価をいただき、取引が増加したものの、全般的にO A 機器関連製品の取引が減少したことなどにより、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は13億9百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は2億25百万円(同5.3%増)となりました。

## 所在地別セグメント

日本については、医療機器分野において、ガイディングカテーテルの国内市場向け売上が増加したことなどにより、売上高は43億83百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益10億11百万円(前年同期比同19.7%減)となりました。

東南アジアについては、産業機器分野において、香港支店の売上が増加したことなどにより、売上高は4億25百万円(同65.3%増)、営業利益92百万円(同61.4%減)となりました。

北米については、医療機器分野において、P T C A ガイドワイヤーの北米市場向け売上が増加したことなどにより、売上高は12億78百万円(同7.3%増)、営業利益1億25百万円(同5.5%減)となりました。

## 海外売上高

海外売上高は、医療機器分野において、主力製品P T C A ガイドワイヤーが米国やアジア市場など海外市場で大きく市場浸透を果たしたことなどにより、海外売上高25億61百万円(前年同期比5.7%増)となりました。連結売上高に占める割合は、国内売上高も堅調に推移したことから連結売上高が増加しており、1.7%減の42.1%となりました。

なお、海外売上高の地域別は、東南アジア地域6億51百万円(同8.2%増)、北米地域12億49百万円(同7.5%増)、その他地域6億60百万円(同0.1%増)となりました。

## [注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことを言います。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮されるなどの利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

注2：C T O / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C A ガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A 治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、27億20百万円（前年同期比12.3%減）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、5億93百万円（前年同期は1億6百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産が5億74百万円増加（前年同期比1億6百万円増）したものの、減価償却費が4億43百万円（同1億43百万円増）あったこと、及び税金等調整前中間純利益が4億82百万円（同6億37百万円減）となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、4億94百万円（前年同期比2億23百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億55百万円（同9億38百万円減）があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1億40百万円（前年同期は6億59百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入8億円（前年同期比8億50百万円減）があったものの、長期借入金の返済による支出7億47百万円（同2億7百万円増）及び配当金の支払額2億77百万円（同0百万円増）があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	5,248,360	146.6
メディカルデバイス事業	1,801,640	147.3
インダストリアルデバイス事業	1,113,182	115.0
合計	8,163,183	141.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,664,046	110.19
メディカルデバイス事業	1,113,782	111.35



事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インダストリアルデバイス事業	1,309,112	108.93
合計	6,086,941	110.12

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アボット ラボラトリーズ社	1,248,399	22.6	1,217,932	20.0
セント・ジュード・メディカル(株) (旧、(株)ゲッツブラザーズ)	1,186,858	21.5	1,182,455	19.4

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	P T C Aガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	P T C Aガイディングカテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成18年5月22日 至 平成23年6月30日 (注)

(注) セント・ジュード・メディカル株式会社との販売代理店契約については、平成18年5月21日をもって契約期間が満了となっておりますが、契約延長の協議を続け平成19年9月20日付で期間延長の契約を締結しております。

当中間連結会計期間において、契約内容を変更した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成15年10月1日 至 平成23年12月31日

## 5 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費用の総額は、4億75百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (メディカル事業)

ガイドワイヤー分野につきましては、冠動脈の低侵襲治療に最も需要の多いファーストチョイスガイドワイヤーとして、当社の有する4つのコアテクノロジーを駆使することにより、屈曲した病変においても操作性、安全性の高いPTCAガイドワイヤー「SUOH(スオウ：蘇芳)」を開発いたしました。

カテーテル分野につきましては、当社の持つステンレス加工技術を駆使した部材を活用することにより、操作性及び耐キック性に優れたガイディングカテーテルとして「AXESSPV(アクセスパワーバージョン)」「Zenyte(ゼナイト)」を開発いたしました。

今後は、大阪R&Dセンター内の研究開発設備の充実を図りコアテクノロジーのさらなる強化・拡大を強力に推進するとともに、次世代の製品開発に向け基礎研究にも取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、3億20百万円であります。

### (メディカルデバイス事業)

医療部材関連につきましては、海外にて特許取得済みの当社独自の高性能部材であるケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」を初めとして、海外医療機器メーカーの要求に基づき、研磨加工技術、細径化など幅広い技術分野に挑戦しております。これら医療部材は、画像診断カテーテル、治療用デバイス用への採用が決定し、さらに、米国をはじめとするベンチャー企業などニューデバイスへの採用が期待されております。

また、ガイドワイヤー関連につきましては、ペリフェラル分野向けをはじめ、新規インターベンション分野向けの開発を進めております。これらの製品は、当社が有する高いワイヤー加工技術の応用により、高い操作性と品質の安定性を実現しております。

一方、カテーテル関連につきましては、当社が有する高い製造技術と当社の海外連結子会社の拡充により将来的なコストダウン競争力への期待から各種製造委託案件に取り組んでおり、高い操作性と品質の安定性を備えた製品の開発・製造を進めてまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、1億17百万円であります。

### (インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社に販売しております「鮎釣り糸」オリジナル製品のラインナップ、複合糸「META COMPO(メタコンポ)」及びオール金属タイプ「M Stage(エムステージ)」が、引続き市場から高い評価を得ております。こうした市場の期待に応えるべく、より広範な魚種への対応も含め、来シーズンに向けて新たなテスト評価を顧客・当社共同により実施中であり、今後、「釣り糸」市場全般での当社製品の優位性を確立してまいります。

当社独自の製品であるシンクロメッシュロープにつきましては、松下電器産業株式会社の「フィルターお掃除ロボット」エアコンで採用され、従来品に比べ静音になり省エネにも大きく貢献したという評価の下、順調な売上推移を示しており、2期連続で採用が決定しております。また、音響機器の駆動用として別の顧客での採用が決まり、平成19年8月より販売を開始しております。

一方、当社の樹脂成形加工技術とワイヤーロープを用いて開発されたケーブルラックにつきましては、TOTO株式会社の温水洗浄便座で採用され、平成18年7月より販売を開始しております。当社のケーブルラックを組み込んだユニット設計により省スペース化を実現し、安定した受注をいただいております。

さらに、新規分野の顧客より、当社独自の極細ハイテンションワイヤーやケーブルチューブを使用した、新しい発想の特殊技術製品の引き合いをいただき、開発に着手しております。

以上とならんで、当事業では、メディカル事業の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの主要部材である先端コイル、ワイヤーの開発を行うなど、メディカル事業の新製品開発や生産性向上にも寄与しております。平成19年10月に販売開始されましたPTCAガイドワイヤー「SUOH（スオウ：蘇芳）」に用いられる新形状コイルも、当事業で開発を担当し製品化に寄与いたしました。

また、メディカルデバイス事業が米国等で拡販を続けている医療用部材、ケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」「トルクロープ」「トルクコイル」等の開発も引続き強化しております。高速・高精度の回転伝達を可能にする「トルクコイル」、内視鏡処置具の高度な回転操作を可能にする「トルクロープ」「ACTONE（アクトワン）」が、米国の複数の医療機器メーカーで順次採用されております。

今後とも当社のコアテクノロジーをより発展させ、多種多様な用途で採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・製品を開発してまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、36百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所(市場第二部) 名古屋証券取引所(市場第二部)	
計	15,852,600	15,852,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,823	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
	新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	-	15,852,600	-	4,167,950	-	4,060,960

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,691,900	10.67
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,483,500	9.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,120,100	7.07
宮田憲次	名古屋市千種区	908,400	5.73
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	717,650	4.53
セント・ジュード・メディカル(株) (旧、(株)ゲッツブラザーズ)	東京都港区南青山3丁目1番30号 エイベックスビル4階	708,000	4.47
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロ ンドンエスエルオムニバスアカウント  (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, CO LEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, E NGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	418,600	2.64
資金管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	418,100	2.64
計		9,566,250	60.35

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資金管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から平成19年7月17日付で提出された変更報告書により、平成19年7月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	559,700	3.53
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	145,900	0.92

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成19年10月19日付で提出された変更報告書により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 トラストタワー25階	1,040,700	6.56



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,851,700	158,517	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,852,600		
総株主の議決権		158,517	

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,460	2,185	2,600	2,860	2,930	2,320
最低(円)	2,095	1,965	1,970	2,420	2,045	2,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	メディカル事業部長	代表取締役 副社長	メディカル事業管掌	宮田 昌彦	平成19年 11月1日
専務取締役	リスク統括室長 兼 経営戦略室長 兼 グループ会社管掌	専務取締役	経営戦略室長 兼 グループ会社管掌	竹内 謙忒	平成19年 11月1日
常務取締役	品質保証本部長	常務取締役	メディカル事業部長	福井 芳彦	平成19年 11月1日
取締役	デバイス事業部長 兼 デバイス事業部 生産技術 グループマネージャー	取締役	デバイス事業部長	宮田 憲次	平成19年 11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 1 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,524,938		3,028,066		3,140,070	
2 受取手形 及び売掛金	4	2,577,721		2,764,885		3,111,738	
3 たな卸資産		2,378,372		3,694,116		3,129,568	
4 繰延税金資産		153,734		140,258		143,414	
5 その他		592,337		611,487		761,401	
貸倒引当金		5,245		9,528		9,086	
流動資産合計		9,221,859	51.0	10,229,287	49.3	10,277,107	48.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	3,603,853		3,890,381		3,828,153	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	1,599,447		1,770,811		1,960,370	
(3) 土地	2	1,303,974		1,346,248		1,346,248	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(4) 建設仮勘定	1	97,226		208,433		167,835	
(5) その他		329,603		400,282		397,079	
有形固定資産合計		6,934,105		7,616,158		7,699,688	
2 無形固定資産		117,954		131,621		130,030	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		652,999		1,566,892		1,795,937	
(2) 繰延税金資産		1,070		1,190		1,183	
(3) 保険積立金		696,805		755,999		720,702	
(4) その他		490,334		477,920		487,262	
貸倒引当金		24,315		18,665		17,915	
投資その他の資産 合計		1,816,895		2,783,336		2,987,171	
固定資産合計		8,868,955	49.0	10,531,116	50.7	10,816,889	51.3
資産合計		18,090,814	100.0	20,760,404	100.0	21,093,996	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形 及び買掛金		666,420		775,418		816,585		
2 短期借入金	2	1,421,315		2,083,400		1,958,314		
3 未払金		242,592		174,719		301,309		
4 未払法人税等		341,496		210,462		316,916		
5 賞与引当金		83,910		80,634		77,575		
6 役員賞与引当金						40,000		
7 その他		510,302		622,155		598,248		
<b>流動負債合計</b>		<b>3,266,038</b>	<b>18.1</b>	<b>3,946,789</b>	<b>19.0</b>	<b>4,108,950</b>	<b>19.5</b>	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	2	2,405,090		3,305,670		3,278,413		
2 退職給付引当金		178,009		381,571		196,139		
3 役員退職慰勞 引当金		378,966		378,966		378,966		
4 その他		16,085		17,812		153,786		
<b>固定負債合計</b>		<b>2,978,150</b>	<b>16.4</b>	<b>4,084,020</b>	<b>19.7</b>	<b>4,007,305</b>	<b>19.0</b>	
<b>負債合計</b>		<b>6,244,189</b>	<b>34.5</b>	<b>8,030,809</b>	<b>38.7</b>	<b>8,116,255</b>	<b>38.5</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		4,167,950	23.0	4,167,950	20.1	4,167,950	19.7	
2 資本剰余金		4,060,960	22.5	4,060,960	19.6	4,060,960	19.3	
3 利益剰余金		3,462,353	19.1	3,964,299	19.0	4,001,080	19.0	
4 自己株式		156	0.0	156	0.0	156	0.0	
<b>株主資本合計</b>		<b>11,691,106</b>	<b>64.6</b>	<b>12,193,053</b>	<b>58.7</b>	<b>12,229,834</b>	<b>58.0</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券評価 差額金		30,825	0.2	18,740	0.1	117,679	0.5	
2 為替換算調整勘定		124,692	0.7	555,281	2.7	630,227	3.0	
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>155,518</b>	<b>0.9</b>	<b>536,541</b>	<b>2.6</b>	<b>747,906</b>	<b>3.5</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>11,846,625</b>	<b>65.5</b>	<b>12,729,594</b>	<b>61.3</b>	<b>12,977,741</b>	<b>61.5</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>18,090,814</b>	<b>100.0</b>	<b>20,760,404</b>	<b>100.0</b>	<b>21,093,996</b>	<b>100.0</b>	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,527,400	100.0		6,086,941	100.0		11,643,659	100.0
売上原価			2,223,788	40.2		3,004,349	49.4		5,000,176	42.9
売上総利益			3,303,612	59.8		3,082,592	50.6		6,643,482	57.1
販売費及び一般管理費										
1 発送運搬費		123,479			149,886			263,200		
2 貸倒引当金繰入額		2,360			988			5,969		
3 役員報酬		183,617			213,570			391,724		
4 給与手当及び賞与		594,151			677,730			1,279,251		
5 賞与引当金繰入額		49,409			50,209			46,961		
6 役員賞与引当金繰入額								40,000		
7 退職給付費用		13,091			20,615			30,236		
8 減価償却費		59,386			62,603			120,156		
9 研究開発費		464,564			475,112			911,604		
10 その他		705,105	2,195,166	39.7	771,431	2,422,148	39.8	1,453,050	4,542,155	39.0
営業利益			1,108,445	20.1		660,444	10.8		2,101,326	18.1
営業外収益										
1 受取利息		2,164			3,705			3,915		
2 受取配当金		1,431			10,205			10,388		
3 受取手数料		906			918			1,828		
4 為替差益		62,674						120,031		
5 作業屑売却収入		5,538			7,954			12,068		
6 受取賃貸料		1,098			1,238			2,235		
7 助成金収入					10,520					
8 関税還付金収入					6,076					
9 その他		12,425	86,239	1.6	7,192	47,810	0.8	21,149	171,617	1.4
営業外費用										
1 支払利息		16,989			47,319			58,766		
2 為替差損					1,600					
3 その他		4,380	21,369	0.4	5,820	54,740	0.9	11,974	70,741	0.6
経常利益			1,173,314	21.3		653,515	10.7		2,202,203	18.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	226		144		1,428	
2 その他			0.0	144	0.0	1,166	2,594
特別損失							
1 固定資産除却損	2	52,997		5,850		94,040	
2 退職給付費用				165,059			
3 その他			1.0	170,909	2.8	3,329	97,369
税金等調整前 中間(当期)純利益			20.3	482,749	7.9		2,107,428
法人税、住民税及び 事業税		432,123		279,924		786,050	
法人税等調整額		68,263	9.1	37,812	3.9	162,492	948,543
中間(当期)純利益			11.2	240,638	4.0		1,158,884

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	156	11,348,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,419		277,419
中間純利益			620,157		620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			342,737		342,737
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,462,353	156	11,691,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	21,134	3,156	11,351,525
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				277,419
中間純利益				620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	48,803	103,558	152,362	152,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	48,803	103,558	152,362	495,099
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	124,692	155,518	11,846,625

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	156	12,229,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			277,419		277,419
中間純利益			240,638		240,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			36,781		36,781
平成19年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,964,299	156	12,193,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				277,419
中間純利益				240,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	136,419	74,946	211,365	211,365
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	136,419	74,946	211,365	248,146
平成19年12月31日残高(千円)	18,740	555,281	536,541	12,729,594

## 前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	156	11,348,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			277,419		277,419
当期純利益			1,158,884		1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			881,465		881,465
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	156	12,229,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	21,134	3,156	11,351,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				277,419
当期純利益				1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,656	609,093	744,750	744,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	135,656	609,093	744,750	1,626,215
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,120,544	482,749	2,107,427
2 減価償却費		299,229	443,128	706,620
3 貸倒引当金の増加額		2,410	1,738	4,969
4 賞与引当金の増加額		11,863	3,058	5,528
5 役員賞与引当金の増減額 (減少：)		38,000	40,000	2,000
6 退職給付引当金の増加額		15,530	185,447	33,660
7 受取利息及び受取配当金		3,595	13,910	14,303
8 支払利息		16,989	47,319	58,766
9 固定資産除却損		52,997	5,850	94,040
10 固定資産売却益		226	144	1,428
11 投資有価証券評価損				3,107
12 売上債権の増減額 (増加：)		567,402	293,366	945,262
13 たな卸資産の増加額		468,727	574,986	1,021,364
14 仕入債務の増減額 (減少：)		98,939	15,785	26,548
15 その他		8,859	138,375	139,778
小計		333,812	987,777	867,435
16 利息及び配当金の受取額		5,008	13,639	15,561
17 利息の支払額		24,280	32,245	61,146
18 法人税等の支払額		421,529	375,450	805,844
営業活動による キャッシュ・フロー		106,989	593,719	16,005
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		50,002	33	253,048
2 定期預金の払戻による収入		578,000	13,360	886,039
3 投資有価証券の取得による 支出		29,685		1,029,906
4 有形固定資産の取得による 支出		1,394,135	455,453	2,250,802
5 有形固定資産の売却による 収入		252,605	2,383	252,790
6 無形固定資産の取得による 支出		27,283	18,194	56,707
7 その他		47,066	36,529	71,369
投資活動による キャッシュ・フロー		717,568	494,466	2,523,004

		前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		149,000	100,000	111,200
2 長期借入による収入		1,650,000	800,000	3,450,000
3 長期借入金の返済による 支出		540,548	747,657	1,244,526
4 配当金の支払額		276,679	277,084	277,084
5 リース債務の返済による 支出		24,162	15,522	48,558
財務活動による キャッシュ・フロー		659,609	140,263	1,991,001
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,211	58,019	82,506
現金及び現金同等物の減少額		151,737	99,029	433,490
現金及び現金同等物の期首 残高		3,253,022	2,819,531	3,253,022
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,101,284	2,720,501	2,819,531

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA,INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. コンパスメッドインテ グレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及び ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及び ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は、建物(建物附属設 備を除く)は定額法を採 用し、その他の有形固定 資産については、定率法 を採用しております。 在外連結子会社は、定 額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p>	<p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材 料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、建物(建物附属 設備を除く)は定額法 を採用し、その他の有 形固定資産について は、定率法を採用して おります。 ただし、平成19年4月 1日以降取得の有形固 定資産については、改 正後の法人税法に規定 する減価償却方法によ り減価償却費を計上し ております。 在外連結子会社は、定 額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子 会社は、法人税法改正 に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有 形固定資産について は、改正前の法人税法 に基づく減価償却方法 の適用により取得価額 の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価 償却費に含めて計上し ております。 なお、これによる損益 に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材 料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は73,173千円、売上総利益は32,895千円、営業利益は24,140千円、経常利益は8,728千円、また税金等調整前中間純利益は8,735千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
		<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は658,648千円、売上総利益は219,742千円、営業利益は158,122千円、経常利益は81,860千円、また税金等調整前当期純利益は82,049千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,846,625千円であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,317千円減少し、税金等調整前中間純利益は171,376千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,014,262千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,987,022千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,584,943千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,005,869千円 土地 947,451千円 計 1,953,320千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 927,505千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,694,300千円 計 2,621,805千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,086,842千円 土地 947,451千円 計 2,034,293千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 917,192千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,898,410千円 計 2,815,602千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,069,182千円 土地 947,451千円 計 2,016,634千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 887,357千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,869,064千円 計 2,756,421千円
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 260,000千円 差引額 790,000千円	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,550,000千円 借入実行残高 260,000千円 差引額 1,290,000千円	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 1,090,000千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 69,700千円	4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 108,270千円	4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 71,252千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 226千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 144千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 1,428千円
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26,793千円 機械装置 及び運搬具 4,134千円 有形固定資産 「その他」 842千円 撤去費用 21,226千円 計 52,997千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,357千円 機械装置 及び運搬具 71千円 有形固定資産 「その他」 283千円 撤去費用 1,138千円 計 5,850千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 45,603千円 機械装置 及び運搬具 7,027千円 有形固定資産 「その他」 2,545千円 撤去費用 38,864千円 計 94,040千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,852,600			15,852,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60			60

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	15,852,600			15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60			60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,852,600			15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60			60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,524,938千円	現金及び 預金勘定 3,028,066千円	現金及び 預金勘定 3,140,070千円
預入期間が 3ヵ月を超える 423,653千円	預入期間が 3ヵ月を超える 307,564千円	預入期間が 3ヵ月を超える 320,538千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 3,101,284千円	現金及び 現金同等物 2,720,501千円	現金及び 現金同等物 2,819,531千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	99,215	81,561	17,653	機械装置 及び 運搬具	82,959	72,106	10,852	機械装置 及び 運搬具	76,806	66,030	10,776
その他 (工具器具 備品)	68,672	1,125	67,546	その他 (工具器具 備品)	68,672	14,635	54,037	その他 (工具器具 及び備品)	68,672	7,880	60,791
合計	167,887	82,687	85,199	合計	151,631	86,741	64,889	合計	145,478	73,910	71,568
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 25,166千円 1年超 62,557千円 合計 87,724千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 21,044千円 1年超 48,147千円 合計 69,192千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 24,839千円 1年超 50,009千円 合計 74,848千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 8,921千円 減価償却費相当額 9,112千円 支払利息相当額 434千円				(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 13,988千円 減価償却費相当額 12,792千円 支払利息相当額 1,034千円				(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 22,655千円 減価償却費相当額 22,765千円 支払利息相当額 1,347千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1年内 4,120千円 1年超 565千円 合計 4,686千円				2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1年内 16,066千円 1年超 15,655千円 合計 31,721千円				2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1年内 13,791千円 1年超 22,518千円 合計 36,310千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,900	517,576	51,675
(2) 債券			
(3) その他			
合計	465,900	517,576	51,675

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	105,657
非上場外国株式	29,765

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,466,121	1,435,816	30,305
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,466,121	1,435,816	30,305

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	131,076

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,466,121	1,662,585	196,463
(2) 債券			

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(3) その他			
合計	1,466,121	1,662,585	196,463

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	133,352

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち3,107千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引 売建 コール 米ドル	621,000	6,542	6,542
	買建 コール 米ドル	310,500	3,360	3,360
合計			3,181	3,181

(注) 1 時価の算定方法については、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

4 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション												
付与対象者の区分及び数	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社顧問</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>84名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>9名</td> </tr> </table>	当社取締役	7名	当社監査役	4名	当社顧問	4名	当社従業員	84名	当社子会社取締役	5名	当社子会社従業員	9名
当社取締役	7名												
当社監査役	4名												
当社顧問	4名												
当社従業員	84名												
当社子会社取締役	5名												
当社子会社従業員	9名												
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株												
付与日	平成17年11月1日												
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。												
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。												
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日												

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,325,321	1,000,277	1,201,801	5,527,400		5,527,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,889	69,835	320,058	519,782	(519,782)	
計	3,455,210	1,070,112	1,521,859	6,047,183	(519,782)	5,527,400
営業費用	2,313,362	794,079	1,307,599	4,415,040	3,914	4,418,955
営業利益	1,141,848	276,033	214,260	1,632,143	(523,697)	1,108,445

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高43,614千円、営業利益20,893千円、「メディカルデバイス事業」は売上高10,656千円、営業利益1,988千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高18,903千円、営業利益1,257千円それぞれ減少しております。

## 当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,664,046	1,113,782	1,309,112	6,086,941		6,086,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,576	76,572	387,964	572,114	(572,114)	
計	3,771,622	1,190,355	1,697,077	6,659,055	(572,114)	6,086,941
営業費用	2,917,512	1,040,489	1,471,529	5,429,531	( 3,033)	5,426,497
営業利益	854,110	149,865	225,547	1,229,524	(569,080)	660,444

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は569,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」、「インダストリアルデバイス事業」及び「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用の営業利益は、それぞれ2,553千円、789千円、1,793千円及び1,180千円減少しております。

## 前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,958,342	2,071,976	2,613,339	11,643,659		11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,791	149,521	635,401	1,001,714	(1,001,714)	
計	7,175,134	2,221,498	3,248,741	12,645,373	(1,001,714)	11,643,659
営業費用	4,895,467	1,719,757	2,805,768	9,420,994	121,337	9,542,332
営業利益	2,279,666	501,740	442,972	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高386,169千円、営業利益140,207千円、「メディカルデバイス事業」は売上高90,085千円、営業利益9,067千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高182,394千円、営業利益8,847千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,078,924	257,395	1,191,080	5,527,400		5,527,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,191,251	1,029,225	1,998	2,222,474	(2,222,474)	
計	5,270,176	1,286,621	1,193,078	7,749,875	(2,222,474)	5,527,400
営業費用	4,010,026	1,047,782	1,059,923	6,117,732	(1,698,776)	4,418,955
営業利益	1,260,149	238,838	133,154	1,632,143	( 523,697)	1,108,445

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高54,040千円、営業利益6,145千円、「北米」は売上高19,133千円、営業利益17,994千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,383,267	425,564	1,278,109	6,086,941		6,086,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,241,986	1,450,415	1,999	2,694,401	(2,694,401)	
計	5,625,254	1,875,979	1,280,108	8,781,342	( 2,694,401)	6,086,941
営業費用	4,613,807	1,783,720	1,154,291	7,551,818	(2,125,321)	5,426,497
営業利益	1,011,447	92,259	125,817	1,229,524	( 569,080)	660,444

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は569,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が6,141千円減少しております。また、「東南アジア」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,278,663	777,135	2,587,860	11,643,659		11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537,218	2,444,189	3,996	4,985,404	(4,985,404)	
計	10,815,882	3,221,324	2,591,856	16,629,063	(4,985,404)	11,643,659
営業費用	8,263,653	2,830,781	2,310,248	13,404,683	(3,862,351)	9,542,332
営業利益	2,552,228	390,543	281,607	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高562,702千円、営業利益68,028千円、「北米」は売上高95,946千円、営業利益90,094千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	602,351	1,161,613	660,366	2,424,331
連結売上高(千円)				5,527,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	21.0	11.9	43.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については1,249千円、「北米地域」については18,661千円、「その他の地域」については1,835千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	651,721	1,249,033	660,932	2,561,687
連結売上高(千円)				6,086,941
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	20.5	10.9	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,262,271	2,509,228	1,354,628	5,126,128
連結売上高(千円)				11,643,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	21.6	11.6	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については11,814千円、「北米地域」については93,302千円、「その他の地域」については14,501千円それぞれ減少しております。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	747円30銭	1株当たり純資産額	803円00銭	1株当たり純資産額	818円65銭
1株当たり中間純利益	39円12銭	1株当たり中間純利益	15円18銭	1株当たり当期純利益	73円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	620,157	240,638	1,158,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	620,157	240,638	1,158,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	31		31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数182,300株)	

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(確定拠出型年金制度への移行) 当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行に伴い、下半期において特別利益約70,000千円を計上する見込みであります。	

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,528,641		1,823,791		1,766,172	
2 受取手形	5	358,673		416,448		445,824	
3 売掛金		2,006,830		2,131,364		2,452,070	
4 たな卸資産		1,460,542		1,945,586		1,733,615	
5 繰延税金資産		85,211		57,748		61,833	
6 未収入金		890,241		768,258		800,303	
7 その他	6	181,095		290,153		312,532	
貸倒引当金		157		168		184	
流動資産合計		7,511,078	44.1	7,433,183	39.8	7,572,167	40.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,048,468		2,129,371		2,182,825	
(2) 構築物		115,799		98,127		106,657	
(3) 機械及び装置		407,016		535,999		535,291	
(4) 車両及び運搬具		212		180		200	
(5) 工具 器具 及び備品		221,565		249,977		246,300	
(6) 土地	2	1,157,743		1,175,335		1,175,335	
(7) 建設仮勘定		54,572		6,484		21,729	
有形固定資産合計		4,005,378		4,195,477		4,268,339	
2 無形固定資産		112,200		122,989		122,463	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				1,566,892		1,795,937	
(2) 関係会社株式		1,384,041		1,384,041		1,384,041	
(3) 関係会社出資金		547,850		1,016,930		1,016,930	
(4) 関係会社 長期貸付金		1,724,000		1,676,000		1,764,000	
(5) 破産更生債権等				315		315	
(6) 繰延税金資産		233,889		341,362		175,485	
(7) 保険積立金		696,805		755,999		720,702	
(8) その他		846,541		186,757		186,373	
貸倒引当金		24,315		18,746		18,000	
投資その他の資産合計		5,408,813		6,909,551		7,025,785	
固定資産合計		9,526,391	55.9	11,228,019	60.2	11,416,588	60.0
資産合計		17,037,469	100.0	18,661,202	100.0	18,988,756	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		523,438		565,139		520,742	
2 買掛金		763,082		869,849		980,843	
3 短期借入金	2	260,000		260,000		160,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,098,515		1,346,300		1,321,214	
5 未払法人税等		212,771		92,125		88,150	
6 賞与引当金		80,276		76,181		73,664	
7 役員賞与引当金						40,000	
8 その他	6	520,819		532,740		770,699	
流動負債合計		3,458,902	20.3	3,742,336	20.0	3,955,313	20.8
固定負債							
1 長期借入金	2	2,405,090		3,305,670		3,278,413	
2 退職給付引当金		174,053		375,410		191,773	
3 役員退職慰労 引当金		378,966		378,966		378,966	
4 その他				2,499		2,484	
固定負債合計		2,958,109	17.4	4,062,546	21.8	3,851,637	20.3
負債合計		6,417,012	37.7	7,804,883	41.8	7,806,950	41.1
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		4,167,950	24.5	4,167,950	22.3	4,167,950	22.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,060,960		4,060,960		4,060,960	
資本剰余金合計		4,060,960	23.8	4,060,960	21.8	4,060,960	21.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		39,841		39,841		39,841	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		75,000		75,000		75,000	
繰越利益剰余金		2,246,037		2,531,464		2,720,531	
利益剰余金合計		2,360,878	13.8	2,646,306	14.2	2,835,373	14.9
4 自己株式		156	0.0	156	0.0	156	0.0
株主資本合計		10,589,632	62.1	10,875,059	58.3	11,064,126	58.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		30,825	0.2	18,740	0.1	117,679	0.6
評価・換算差額等 合計		30,825	0.2	18,740	0.1	117,679	0.6
純資産合計		10,620,457	62.3	10,856,319	58.2	11,181,805	58.9
負債純資産合計		17,037,469	100.0	18,661,202	100.0	18,988,756	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,468,487	100.0	5,744,987	100.0	11,258,812	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上原価		2,869,908	52.5	3,392,636	59.1	5,993,458	53.2			
売上総利益		2,598,579	47.5	2,352,350	40.9	5,265,354	46.8			
販売費及び一般管理費		1,814,775	33.2	1,949,579	33.9	3,704,680	32.9			
営業利益		783,804	14.3	402,771	7.0	1,560,673	13.9			
営業外収益	1	131,374	2.4	53,046	0.9	207,296	1.8			
営業外費用	2	22,734	0.4	151,958	2.6	63,651	0.6			
経常利益		892,444	16.3	303,859	5.3	1,704,319	15.1			
特別利益	3	879	0.0	18	0.0	1,933	0.0			
特別損失	4	52,997	1.0	170,899	3.0	97,340	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		840,327	15.3	132,979	2.3	1,608,912	14.3			
法人税、住民税 及び事業税		252,972		113,793		524,252				
法人税等調整額		36,566	289,538	5.2	69,166	44,626	0.8	59,376	583,629	5.2
中間(当期)純利益		550,789	10.1	88,352	1.5	1,025,283	9.1			

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	156	10,316,262	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					277,419	277,419		277,419	
中間純利益					550,789	550,789		550,789	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					273,369	273,369		273,369	
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,246,037	2,360,878	156	10,589,632	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	10,298,284
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		277,419
中間純利益		550,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	48,803	48,803
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48,803	322,173
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	10,620,457

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373	156	11,064,126	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					277,419	277,419		277,419	
中間純利益					88,352	88,352		88,352	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					189,067	189,067		189,067	
平成19年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,531,464	2,646,306	156	10,875,059	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	11,181,805
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		277,419
中間純利益		88,352
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	136,419	136,419
中間会計期間中の変動額合計(千円)	136,419	325,486
平成19年12月31日残高(千円)	18,740	10,856,319

## 前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	156	10,316,262	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					277,419	277,419		277,419	
当期純利益					1,025,283	1,025,283		1,025,283	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					747,864	747,864		747,864	
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373	156	11,064,126	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	10,298,284
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		277,419
当期純利益		1,025,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	135,656	135,656
事業年度中の変動額合計 (千円)	135,656	883,521
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	11,181,805

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末で流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は397,411千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末で投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は652,999千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は10,620,457千円であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当中間会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,317千円減少し、税引前中間純利益は171,376千円減少しております。</p>	<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼働したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が288,426千円減少しております。</p>
<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼働したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が115,384千円減少しております。</p>		

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,451,518千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,730,857千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,563,957千円</p>																																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,005,869千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td style="text-align: right;">727,505千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,694,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,805千円</td> </tr> </table>	建物	1,005,869千円	土地	947,451千円	計	1,953,320千円	短期借入金	200,000千円	1年以内		返済予定	727,505千円	長期借入金		長期借入金	1,694,300千円	計	2,621,805千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,086,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034,293千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td style="text-align: right;">817,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,898,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,602千円</td> </tr> </table>	建物	1,086,842千円	土地	947,451千円	計	2,034,293千円	短期借入金	100,000千円	1年以内		返済予定	817,192千円	長期借入金		長期借入金	1,898,410千円	計	2,815,602千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td style="text-align: right;">787,357千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,869,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756,421千円</td> </tr> </table>	建物	1,069,182千円	土地	947,451千円	計	2,016,634千円	短期借入金	100,000千円	1年以内		返済予定	787,357千円	長期借入金		長期借入金	1,869,064千円	計	2,756,421千円
建物	1,005,869千円																																																							
土地	947,451千円																																																							
計	1,953,320千円																																																							
短期借入金	200,000千円																																																							
1年以内																																																								
返済予定	727,505千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	1,694,300千円																																																							
計	2,621,805千円																																																							
建物	1,086,842千円																																																							
土地	947,451千円																																																							
計	2,034,293千円																																																							
短期借入金	100,000千円																																																							
1年以内																																																								
返済予定	817,192千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	1,898,410千円																																																							
計	2,815,602千円																																																							
建物	1,069,182千円																																																							
土地	947,451千円																																																							
計	2,016,634千円																																																							
短期借入金	100,000千円																																																							
1年以内																																																								
返済予定	787,357千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	1,869,064千円																																																							
計	2,756,421千円																																																							
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> </table> <p>子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">207,180千円</td> </tr> </table> <p>計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,888千円</p>	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	7,708千円	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	207,180千円	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">214,900千円</td> </tr> </table> <p>子会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コンバスメッドインテグレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">7,465千円</td> </tr> </table> <p>計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,365千円</p>	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	214,900千円	コンバスメッドインテグレーション(株)	7,465千円	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社の銀行取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">222,266千円</td> </tr> </table>	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	222,266千円																																												
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	7,708千円																																																							
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	207,180千円																																																							
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	214,900千円																																																							
コンバスメッドインテグレーション(株)	7,465千円																																																							
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	222,266千円																																																							
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	260,000千円	差引額	790,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,550,000千円	借入実行残高	260,000千円	差引額	1,290,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引額	1,090,000千円																																				
当座貸越極度額	1,050,000千円																																																							
借入実行残高	260,000千円																																																							
差引額	790,000千円																																																							
当座貸越極度額	1,550,000千円																																																							
借入実行残高	260,000千円																																																							
差引額	1,290,000千円																																																							
当座貸越極度額	1,250,000千円																																																							
借入実行残高	160,000千円																																																							
差引額	1,090,000千円																																																							

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,716千円</p>	<p>5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 93,091千円</p>	<p>5 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 54,599千円</p>
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,398千円 受取配当金 60,101千円 為替差益 35,800千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,539千円 受取配当金 10,205千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47,266千円 受取配当金 69,058千円 為替差益 69,485千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,620千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,786千円 為替差損 110,577千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,474千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 879千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 18千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,767千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 52,997千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,839千円 退職給付費用 165,059千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 94,010千円 投資有価証券評価損 3,107千円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 143,889千円 無形固定資産 10,893千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 182,884千円 無形固定資産 14,749千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 322,715千円 無形固定資産 24,904千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60			60

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60			60

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60			60

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)				前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	83,298	71,455	11,843	機械及び装置	60,673	58,457	2,216	機械及び装置	60,673	54,124	6,549
車両及び運搬具	15,916	10,106	5,809	車両及び運搬具	22,285	13,648	8,636	車両及び運搬具	16,132	11,906	4,226
工具、器具及び備品	68,672	1,125	67,546	工具、器具及び備品	68,672	14,635	54,037	工具器具及び備品	68,672	7,880	60,791
合計	167,887	82,687	85,199	合計	151,631	86,741	64,889	合計	145,478	73,910	71,568
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,166千円 1年超 62,557千円 合計 87,724千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,044千円 1年超 48,147千円 合計 69,192千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,839千円 1年超 50,009千円 合計 74,848千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,921千円 減価償却費相当額 9,112千円 支払利息相当額 434千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,988千円 減価償却費相当額 12,792千円 支払利息相当額 1,034千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,655千円 減価償却費相当額 22,765千円 支払利息相当額 1,347千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	669円95銭	1株当たり純資産額	684円83銭	1株当たり純資産額	705円36銭
1株当たり中間純利益	34円74銭	1株当たり中間純利益	5円57銭	1株当たり当期純利益	64円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	550,789	88,352	1,025,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	550,789	88,352	1,025,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	31		31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数182,300株)	

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(確定拠出型年金制度への移行) 平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行に伴い、下半期において特別利益約70,000千円を計上する見込みであります。	

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書  
及びその添付書類

事業年度  
(第31期)

自 平成18年7月1日  
至 平成19年6月30日

平成19年9月27日  
東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月22日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月19日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月22日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月19日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。